

法人単位貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 省我会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	149,078,656	111,112,887	37,965,769	流動負債	57,807,544	54,400,470	3,407,074
現金預金	139,583,052	99,234,605	40,348,447	事業未払金	25,232,878	15,037,562	10,195,316
事業未収金	1,266,334	1,285,656	△19,322	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	600,000	5,750,000	△5,150,000
未収補助金	6,487,150	8,376,064	△1,888,914	預り金	0	0	0
前払金	1,578,760	2,053,202	△474,442	職員預り金	6,534,359	5,628,716	905,643
前払費用	163,360	163,360	0	仮受金	0	0	0
仮払金	0	0	0	賞与引当金	25,440,307	27,984,192	△2,543,885
その他の流動資産	0	0	0				
固定資産	1,186,117,862	1,195,994,707	△9,876,845	固定負債	1,200,000	1,800,000	△600,000
基本財産	464,588,508	480,732,666	△16,144,158	設備資金借入金	1,200,000	1,800,000	△600,000
建物	463,588,508	479,732,666	△16,144,158	負債の部合計	59,007,544	56,200,470	2,807,074
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部			
の他の固定資産	721,529,354	715,262,041	6,267,313	基本金	16,358,490	16,358,490	0
建物	347,330	560,594	△213,264	第一号基本金	11,978,490	11,978,490	0
構築物	31,085,872	32,985,901	△1,900,029	第三号基本金	4,380,000	4,380,000	0
器具及び備品	23,475,894	26,595,288	△3,119,394	国庫補助金等特別積立金	368,997,668	387,213,280	△18,215,612
権利	226,408	226,408	0	国庫補助金等特別積立金（整備分）	368,997,668	387,213,280	△18,215,612
保育所繰越積立資産	113,500,000	113,500,000	0	その他の積立金	666,393,850	654,893,850	11,500,000
保育所施設・設備整備積立資産	545,408,960	533,908,960	11,500,000	人件費積立金	113,500,000	113,500,000	0
都施設整備費積立資産	7,484,890	7,484,890	0	保育所施設・設備整備積立金	545,408,960	533,908,960	11,500,000
				都施設整備費積立金	7,484,890	7,484,890	0
				次期繰越活動増減差額	224,438,966	192,441,504	31,997,462
				(うち当期活動増減差額)	43,497,462	37,663,006	5,834,456
				純資産の部合計	1,276,188,974	1,250,907,124	25,281,850
資産の部合計	1,335,196,518	1,307,107,594	28,088,924	負債及び純資産の部合計	1,335,196,518	1,307,107,594	28,088,924

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 省我会

(単位：円)

勘定科目	法人本部	省我保育園	せいがの森保育園	新宿せいが保育園	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	18,786,412	40,820,157	40,455,346	50,013,464	150,075,379	△996,723	149,078,656
現金預金	18,278,632	38,343,757	36,258,712	46,701,951	139,583,052	0	139,583,052
事業未収金	0	47,600	667,734	551,000	1,266,334	0	1,266,334
未収金	0	0	0	0	0	0	0
未収補助金	0	2,391,000	3,528,900	567,250	6,487,150	0	6,487,150
前払金	0	0	0	1,578,760	1,578,760	0	1,578,760
前払費用	0	37,800	0	125,560	163,360	0	163,360
拠点区分間貸付金	507,780	0	0	488,943	996,723	△996,723	0
仮払金	0	0	0	0	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	0	0	0	0
固定資産	1,000,000	274,298,396	277,631,554	633,187,912	1,186,117,862	0	1,186,117,862
基本財産	1,000,000	56,515,202	123,216,994	283,856,312	464,588,508	0	464,588,508
建物	0	56,515,202	123,216,994	283,856,312	463,588,508	0	463,588,508
定期預金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	0	217,783,194	154,414,560	349,331,600	721,529,354	0	721,529,354
建物	0	325,839	21,491	0	347,330	0	347,330
構築物	0	15,795,569	5,219,399	10,070,904	31,085,872	0	31,085,872
器具及び備品	0	9,961,456	4,253,742	9,260,696	23,475,894	0	23,475,894
権利	0	0	226,408	0	226,408	0	226,408
保育所繰越積立資産	0	23,500,000	30,000,000	60,000,000	113,500,000	0	113,500,000
保育所施設・設備整備積立資産	0	162,084,983	113,323,977	270,000,000	545,408,960	0	545,408,960
都施設整備費積立資産	0	6,115,347	1,369,543	0	7,484,890	0	7,484,890
資産の部合計	19,786,412	315,118,553	318,086,900	683,201,376	1,336,193,241	△996,723	1,335,196,518
流動負債	0	18,380,956	16,976,879	23,446,432	58,804,267	△996,723	57,807,544
事業未払金	0	9,524,035	4,662,666	11,046,177	25,232,878	0	25,232,878
その他の未払金	0	0	0	0	0	0	0
1年以内返済予定設備資金借入金	0	600,000	0	0	600,000	0	600,000
預り金	0	0	0	0	0	0	0
職員預り金	0	1,504,991	1,661,230	3,368,138	6,534,359	0	6,534,359
拠点区分間借入金	0	0	488,943	507,780	996,723	△996,723	0
仮受金	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	0	6,751,930	10,164,040	8,524,337	25,440,307	0	25,440,307
固定負債	0	1,200,000	0	0	1,200,000	0	1,200,000
設備資金借入金	0	1,200,000	0	0	1,200,000	0	1,200,000
負債の部合計	0	19,580,956	16,976,879	23,446,432	60,004,267	△996,723	59,007,544
基本金	1,000,000	15,358,490	0	0	16,358,490	0	16,358,490
第一号基本金	1,000,000	10,978,490	0	0	11,978,490	0	11,978,490
第三号基本金	0	4,380,000	0	0	4,380,000	0	4,380,000
国庫補助金等特別積立金	0	27,675,909	69,404,902	271,916,857	368,997,668	0	368,997,668
国庫補助金等特別積立金（整備分）	0	27,675,909	69,404,902	271,916,857	368,997,668	0	368,997,668
その他の積立金	0	191,700,330	144,693,520	330,000,000	666,393,850	0	666,393,850
人件費積立金	0	23,500,000	30,000,000	60,000,000	113,500,000	0	113,500,000
保育所施設・設備整備積立金	0	162,084,983	113,323,977	270,000,000	545,408,960	0	545,408,960
都施設整備費積立金	0	6,115,347	1,369,543	0	7,484,890	0	7,484,890
次期繰越活動増減差額	18,786,412	60,802,868	87,011,599	57,838,087	224,438,966	0	224,438,966
（うち当期活動増減差額）	241,140	△8,622,372	17,924,641	33,954,053	43,497,462	0	43,497,462
純資産の部合計	19,786,412	295,537,597	301,110,021	659,754,944	1,276,188,974	0	1,276,188,974
負債及び純資産の部合計	19,786,412	315,118,553	318,086,900	683,201,376	1,336,193,241	△996,723	1,335,196,518

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び構築物、車輛運搬具並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合
オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金
職員賞与の支給に備えるため、支給見込額の内当期に帰属する額及び社会保険料の額を計上している。
- ・退職給付引当金
職員退職金の支給に備えるため、社会福祉法人 東京都社会福祉協議会の退職共済制度に基づく事業所負担累計額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)
- ・社会福祉法人 東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度(確定給付型退職給付制度)

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (3) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
当法人では、サービス区分を設定していない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(保育園)	31,196,528	0	0	31,196,528
建物(保育園)	313,519,764	0	14,824,056	298,695,708
				0
合計	344,716,292	0	14,824,056	329,892,236

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する取引はなかった。

8. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下の通りである。

土地(基本財産)	14,990,000 円
建物(基本財産)	271,785,627 円

土地(その他の固定資産)	12,000,000 円
	298,775,627 円

担保している債務の種類及び金額以下の通りである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)

独立行政法人 福祉医療機構	20,340,000 円
埼玉縣信用金庫	3,110,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	31,196,528	0	31,196,528
建物(基本財産)	671,093,628	372,397,920	298,695,708
土地	12,497,280	0	12,497,280
建物	1,659,700	911,924	747,776
構築物	66,023,666	50,680,270	15,343,396
車輛運搬具	5,438,197	5,438,194	3
器具及び備品	103,735,322	91,385,999	12,349,323
有形リース資産	9,007,200	2,491,560	6,515,640
ソフトウェア	0	0	0
合計	900,651,521	523,305,867	377,345,654

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

債券の種類	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業場の関係
取引の内容	取引金額	科目	期末残高				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当する偶発債務はなかった。

14. 重要な後発事象

該当する後発事象はなかった。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はなかった。

法人本部拠点区分 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 省我会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	18,786,412	18,545,272	241,140	流動負債	0	0	0
現金預金	18,278,632	18,545,272	△266,640	預り金	0	0	0
小口現金	142,503	218,331	△75,828	源泉所得税	0	0	0
普通預金	18,128,429	18,319,241	△190,812	仮受金	0	0	0
普通預金 - みずほ銀行	17,047,309	17,438,243	△390,934				
普通預金 - 郵便貯金 1	969,514	769,392	200,122				
普通預金 - みずほ銀行 2	111,606	111,606	0				
定期預金	7,700	7,700	0				
定期預金 - みずほ銀行	7,700	7,700	0				
拠点区分間貸付金	507,780	0	507,780				
その他の流動資産	0	0	0				
資金諸口	0	0	0				
固定資産	1,000,000	1,000,000	0	固定負債	0	0	0
本財産	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	0	0	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0				
その他の固定資産	0	0	0	純 資 産 の 部			
				基本金	1,000,000	1,000,000	0
				第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	18,786,412	18,545,272	241,140
				(うち当期活動増減差額)	241,140	678,018	△436,878
				純資産の部合計	19,786,412	19,545,272	241,140
資産の部合計	19,786,412	19,545,272	241,140	負債及び純資産の部合計	19,786,412	19,545,272	241,140

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び構築物、車輛運搬具並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合
オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金
職員賞与の支給に備えるため、支給見込額の内当期に帰属する額及び社会保険料の額を計上している。
- ・退職給付引当金
職員退職金の支給に備えるため、社会福祉法人 東京都社会福祉協議会の退職共済制度に基づく事業所負担累計額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)
- ・社会福祉法人 東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度(確定給付型退職給付制度)

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	1,024,596	0	71,101	953,495
定期預金	0	0	0	0
合計	1,024,596	0	71,101	953,495

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当する取引はなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下の通りである。

土地(その他の固定資産) 12,000,000 円

担保している債務の種類及び金額以下の通りである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)

埼玉縣信用金庫 3,110,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	0	0	0
建物(基本財産)	1,744,500	791,005	953,495
土地	12,497,280	0	12,497,280
建物	0	0	0
構築物	1,638,000	1,211,672	426,328
車輛運搬具	2,321,897	2,321,895	2
器具及び備品	932,000	773,665	158,335
有形リース資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
合計	19,133,677	5,098,237	14,035,440

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

債券の種類	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当する偶発債務はなかった。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために
該当する事項はなかった。

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

省我保育園拠点区分 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 省我会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	40,820,157	34,837,863	5,982,294	流動負債	18,380,956	13,093,153	5,287,803
現金預金	38,343,757	32,161,155	6,182,602	事業未払金	9,524,035	4,008,667	5,515,368
小口現金	7,645	109,292	△101,647	その他の未払金	0	0	0
普通預金	26,193,036	30,618,611	△4,425,575	1年以内返済予定設備資金借入金	600,000	600,000	0
普通預金 - みずほ銀行	24,632,748	29,822,013	△5,189,265	職員預り金	1,504,991	1,047,116	457,875
普通預金 - 郵便貯金1	1,301,289	565,683	735,606	源泉所得税	29,040	2,903	26,137
普通預金 - 多摩信	124,989	110,109	14,880	住民税	0	△1,200	1,200
普通預金 - 八十二銀行	134,010	120,806	13,204	社会保険料	1,475,951	1,045,413	430,538
当座預金	3,638,023	1,429,465	2,208,558	仮受金	0	0	0
当座預金 - みずほ銀行	3,627,877	1,429,465	2,198,412	賞与引当金	6,751,930	7,437,370	△685,440
当座預金 - ゆうちょ銀行	10,146	0	10,146	職員賞与	6,751,930	7,437,370	△685,440
定期預金	8,505,053	3,787	8,501,266				
定期預金 - みずほ銀行	8,505,053	3,787	8,501,266				
事業未収金	47,600	57,348	△9,748				
未収補助金	2,391,000	2,581,560	△190,560				
前払費用	37,800	37,800	0				
前払費用 (支払資金)	37,800	37,800	0				
仮払金	0	0	0				
その他の流動資産	0	0	0				
資金諸口	0	0	0				
固定資産	274,298,396	284,698,539	△10,400,143	固定負債	1,200,000	1,800,000	△600,000
基本財産	56,515,202	59,120,185	△2,604,983	設備資金借入金	1,200,000	1,800,000	△600,000
建物	56,515,202	59,120,185	△2,604,983	負債の部合計	19,580,956	14,893,153	4,687,803
建物	56,515,202	59,120,185	△2,604,983				
その他の固定資産	217,783,194	225,578,354	△7,795,160	純 資 産 の 部			
建物	325,839	504,065	△178,226	基本金	15,358,490	15,358,490	0
建物	325,839	504,065	△178,226	第一号基本金	10,978,490	10,978,490	0
構築物	15,795,569	13,502,651	2,292,918	第三号基本金	4,380,000	4,380,000	0
器具及び備品	9,961,456	11,371,308	△1,409,852	国庫補助金等特別積立金	27,675,909	28,159,189	△483,280
保育所繰越積立資産	23,500,000	23,500,000	0	国庫補助金等特別積立金 (整備分)	27,675,909	28,159,189	△483,280
人件費積立資産	23,500,000	23,500,000	0	その他の積立金	191,700,330	200,200,330	△8,500,000
保育所施設・設備整備積立資産	162,084,983	170,584,983	△8,500,000	人件費積立金	23,500,000	23,500,000	0
都施設整備費積立資産	6,115,347	6,115,347	0	保育所施設・設備整備積立金	162,084,983	170,584,983	△8,500,000
				都施設整備費積立金	6,115,347	6,115,347	0
				次期繰越活動増減差額	60,802,868	60,925,240	△122,372
				(うち当期活動増減差額)	△8,622,372	2,114,525	△10,736,897
				純資産の部合計	295,537,597	304,643,249	△9,105,652
資産の部合計	315,118,553	319,536,402	△4,417,849	負債及び純資産の部合計	315,118,553	319,536,402	△4,417,849

計算書類に対する注記(省我保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び構築物、車輛運搬具並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合
オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金
職員賞与の支給に備えるため、支給見込額の内当期に帰属する額及び社会保険料の額を計上している。
- ・退職給付引当金
職員退職金の支給に備えるため、社会福祉法人 東京都社会福祉協議会の退職共済制度に基づく事業所負担累計額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)
- ・社会福祉法人 東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度(確定給付型退職給付制度)

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 省我保育園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,990,000	0	0	14,990,000
建物	171,610,253	0	8,151,780	163,458,473
定期預金	0	0	0	0
合計	186,600,253	0	8,151,780	178,448,473

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当する取引はなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下の通りである。

土地(基本財産)	14,990,000 円
建物(基本財産)	163,458,473 円
	178,448,473 円

担保している債務の種類及び金額以下の通りである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	
独立行政法人 福祉医療機構	18,340,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	14,990,000	0	14,990,000
建物(基本財産)	344,159,013	180,700,540	163,458,473
土地	0	0	0
建物	630,700	630,699	1
構築物	25,000,788	15,672,262	9,328,526
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	44,746,122	38,865,321	5,880,801
有形リース資産	4,406,400	881,280	3,525,120
ソフトウェア	0	0	0
合計	433,933,023	236,750,102	197,182,921

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

債券の種類	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当する偶発債務はなかった。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために
該当する事項はなかった。

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）
せいがの森保育園拠点区分 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 省我会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	40,455,346	23,658,373	16,796,973	流動負債	16,976,879	21,664,159	△4,687,280
現金預金	36,258,712	20,215,273	16,043,439	事業未払金	4,662,666	4,876,730	△214,064
小口現金	169,882	33,344	136,538	1年以内返済予定設備資金借入金	0	5,150,000	△5,150,000
普通預金	36,057,563	20,162,687	15,894,876	職員預り金	1,661,230	1,584,787	76,443
普通預金 - みずほ銀行	32,684,480	16,949,067	15,735,413	源泉所得税	0	9,363	△9,363
普通預金 - 郵便貯金1	988,530	839,458	149,072	住民税	0	0	0
普通預金 - 多摩信	20,879	21,311	△432	社会保険料	1,661,230	1,575,424	85,806
普通預金 - 八十二銀行	2,363,674	2,352,851	10,823	拠点区分間借入金	488,943	0	488,943
当座預金	9,486	0	9,486	仮受金	0	0	0
当座預金 - ゆうちょ銀行	9,486	0	9,486	賞与引当金	10,164,040	10,052,642	111,398
定期預金	21,781	19,242	2,539	職員賞与	10,164,040	10,052,642	111,398
定期預金 - みずほ銀行	21,781	19,242	2,539				
事業未収金	667,734	0	667,734				
未収補助金	3,528,900	3,443,100	85,800				
反払金	0	0	0				
その他の流動資産	0	0	0				
資金諸口	0	0	0				
固定資産	277,631,554	284,579,871	△6,948,317	固定負債	0	0	0
基本財産	123,216,994	127,853,718	△4,636,724	負債の部合計	16,976,879	21,664,159	△4,687,280
建物	123,216,994	127,853,718	△4,636,724	純 資 産 の 部			
建物	123,216,994	127,853,718	△4,636,724	基本金	0	0	0
その他の固定資産	154,414,560	156,726,153	△2,311,593	国庫補助金等特別積立金	69,404,902	72,793,607	△3,388,705
建物	21,491	56,529	△35,038	国庫補助金等特別積立金（整備分）	69,404,902	72,793,607	△3,388,705
建物	21,491	56,529	△35,038	その他の積立金	144,693,520	144,693,520	0
構築物	5,219,399	6,828,626	△1,609,227	人件費積立金	30,000,000	30,000,000	0
器具及び備品	4,253,742	4,921,070	△667,328	保育所施設・設備整備積立金	113,323,977	113,323,977	0
権利	226,408	226,408	0	都施設整備費積立金	1,369,543	1,369,543	0
保育所繰越積立資産	30,000,000	30,000,000	0	次期繰越活動増減差額	87,011,599	69,086,958	17,924,641
人件費積立資産	30,000,000	30,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	17,924,641	1,809,406	16,115,235
保育所施設・設備整備積立資産	113,323,977	113,323,977	0				
施設整備費積立資産	1,369,543	1,369,543	0	純資産の部合計	301,110,021	286,574,085	14,535,936
資産の部合計	318,086,900	308,238,244	9,848,656	負債及び純資産の部合計	318,086,900	308,238,244	9,848,656

計算書類に対する注記(せいがの森保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び構築物、車輛運搬具並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合
オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金
職員賞与の支給に備えるため、支給見込額の内当期に帰属する額及び社会保険料の額を計上している。
- ・退職給付引当金
職員退職金の支給に備えるため、社会福祉法人 東京都社会福祉協議会の退職共済制度に基づく事業所負担累計額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)
- ・社会福祉法人 東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度(確定給付型退職給付制度)

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) せいがの森保育園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,990,000	0	0	14,990,000
建物	171,610,253	0	8,151,780	163,458,473
定期預金	0	0	0	0
合計	186,600,253	0	8,151,780	178,448,473

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当する取引はなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下の通りである。

土地(基本財産)	14,990,000 円
建物(基本財産)	163,458,473 円
	178,448,473 円

担保している債務の種類及び金額以下の通りである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	
独立行政法人 福祉医療機構	18,340,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	14,990,000	0	14,990,000
建物(基本財産)	344,159,013	180,700,540	163,458,473
土地	0	0	0
建物	630,700	630,699	1
構築物	25,000,788	15,672,262	9,328,526
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	44,746,122	38,865,321	5,880,801
有形リース資産	4,406,400	881,280	3,525,120
ソフトウェア	0	0	0
合計	433,933,023	236,750,102	197,182,921

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

債券の種類	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当する偶発債務はなかった。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために

該当する事項はなかった。

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

新宿せいが保育園拠点区分 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 省我会

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	50,013,464	34,071,379	15,942,085	流動負債	23,446,432	19,643,158	3,803,274
現金預金	46,701,951	28,312,905	18,389,046	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	551,000	1,228,308	△677,308	事業未払金	11,046,177	6,152,165	4,894,012
未収金	0	0	0	その他の未払金	0	0	0
未収補助金	567,250	2,351,404	△1,784,154	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
前払金	1,578,760	2,053,202	△474,442	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
前払費用	125,560	125,560	0	未払費用	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	預り金	0	0	0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	職員預り金	3,368,138	2,996,813	371,325
拠点区分間貸付金	488,943	0	488,943	前受金	0	0	0
仮払金	0	0	0	前受収益	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	拠点区分間借入金	507,780	0	507,780
				仮受金	0	0	0
				賞与引当金	8,524,337	10,494,180	△1,969,843
				その他の流動負債	0	0	0
固定資産	633,187,912	625,716,297	7,471,615	固定負債	0	0	0
基本財産	283,856,312	292,758,763	△8,902,451	設備資金借入金	0	0	0
土地	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	283,856,312	292,758,763	△8,902,451	リース債務	0	0	0
定期預金	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
その他の固定資産	349,331,600	332,957,534	16,374,066	退職給付引当金	0	0	0
土地	0	0	0	長期未払金	0	0	0
建物	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
構築物	10,070,904	12,654,624	△2,583,720	負債の部合計	23,446,432	19,643,158	3,803,274
車輛運搬具	0	0	0	純 資 産 の 部			
器具及び備品	9,260,696	10,302,910	△1,042,214	基本金	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	第一号基本金	0	0	0
有形リース資産	0	0	0	第二号基本金	0	0	0
権利	0	0	0	第三号基本金	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	271,916,857	286,260,484	△14,343,627
無形リース資産	0	0	0	国庫補助金等特別積立金（整備分）	271,916,857	286,260,484	△14,343,627
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	国庫補助金等特別積立金（償還分）	0	0	0
退職給付引当資産	0	0	0	その他の積立金	330,000,000	310,000,000	20,000,000
保育所繰越積立資産	60,000,000	60,000,000	0	人件費積立金	60,000,000	60,000,000	0
保育所施設・設備整備積立資産	270,000,000	250,000,000	20,000,000	修繕費積立金	0	0	0
都施設整備費積立資産	0	0	0	備品等購入積立金	0	0	0
長期前払費用	0	0	0	保育所施設・設備整備積立金	270,000,000	250,000,000	20,000,000
その他の固定資産	0	0	0	都施設整備費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	57,838,087	43,884,034	13,954,053
				（うち当期活動増減差額）	33,954,053	33,061,057	892,996
				純資産の部合計	659,754,944	640,144,518	19,610,426
資産の部合計	683,201,376	659,787,676	23,413,700	負債及び純資産の部合計	683,201,376	659,787,676	23,413,700

計算書類に対する注記(新宿せいが保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び構築物、車輛運搬具並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合
オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金
職員賞与の支給に備えるため、支給見込額の内当期に帰属する額及び社会保険料の額を計上している。
- ・退職給付引当金
職員退職金の支給に備えるため、社会福祉法人 東京都社会福祉協議会の退職共済制度に基づく事業所負担累計額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)
- ・社会福祉法人 東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度(確定給付型退職給付制度)

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 新宿せいが保育園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,990,000	0	0	14,990,000
建物	171,610,253	0	8,151,780	163,458,473
定期預金	0	0	0	0
合計	186,600,253	0	8,151,780	178,448,473

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当する取引はなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下の通りである。

土地(基本財産)	14,990,000 円
建物(基本財産)	163,458,473 円
	178,448,473 円

担保している債務の種類及び金額以下の通りである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)

独立行政法人 福祉医療機構 18,340,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	14,990,000	0	14,990,000
建物(基本財産)	344,159,013	180,700,540	163,458,473
土地	0	0	0
建物	630,700	630,699	1
構築物	25,000,788	15,672,262	9,328,526
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	44,746,122	38,865,321	5,880,801
有形リース資産	4,406,400	881,280	3,525,120
ソフトウェア	0	0	0
合計	433,933,023	236,750,102	197,182,921

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

債券の種類	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当する偶発債務はなかった。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために

該当する事項はなかった。